全 建 事 発 第 2 号
平成 24 年 4 月 4 日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 押田 彰
〔公 印 省 略〕

東日本大震災に伴う公共工事の前金払の特例の継続等について

拝啓 平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、標記については、昨年度に国土交通省において、東日本大震災の被災地域の迅速かつ円滑な復旧・復興を図るため、被災地域における公共工事の前金払の割合を引き上げる等の特例措置がとられたところです。

この度、同省より、今年度も引き続き特例を継続する旨の通知がありましたのでお知らせいたします。

特例の内容は、東日本大震災により災害救助法が適用された被災地域における国発注工事について、前金払の割合を請負金額の 10 分の 5 以内とすること（原則は請負金額の 10 分の 4 以内）、中間前金払の対象となる工事を請負金額 300 万円以上の工事とすること（原則は請負金額 1,000 万円以上かつ工期 150 日以上の工事）となっております。

つきましては、必要に応じて会員企業に周知いただきますようお願い申し上げます。

敬具

【添付書類】

別添：東日本大震災に伴う公共工事の前金払の特例の継続等について（通知）

参考：4 月 2 日付建設通信新聞

（担当） 事業部事業企画課 小林
電話：03-3551-9396
FAX：03-3555-3218
メール：jigyo@zenken-net.or.jp